

2017年度

事業報告

四国生産性本部

『中期活動方針』や、会員の皆さまのご意見・ご要望、さらには、「四国の労働生産性に関する調査」で明らかになった地域の産業が抱える課題等を踏まえ、より有用な事業を積極的に展開した。

1 普及・啓発事業

当本部がホスト本部となった「西日本生産性会議2017」をはじめ、斯界の第一人者を講師に招聘したマネジメントフォーラム等を積極的に開催するとともに、広報活動を通じて、効果的な情報発信に努めた。また、上記調査結果も踏まえ、サービス産業の生産性向上に向けた当本部独自の支援策を試行的に実施した。

(1) マネジメントフォーラム

- ・「日本のトップを囲む懇談会」を高松において上・下期それぞれ5回シリーズで開催した。
(上・下期参加計：174名)
- ・「生産性革新フォーラム」を徳島・松山・高知において開催した。今回は、昨年実施した「四国の労働生産性に関する調査」について報告を行う特別例会を設け、それぞれ4回シリーズで開催した。
(3ヶ所参加計：92名)
- ・西日本の5つの生産性本部と共催で、企業経営や労使の重要課題の今後の対応方針を話し合う「西日本生産性会議2017」を高松で開催した。今回は、当本部がホスト本部となり、「生産性革新に挑む労使の知恵と実践力」を統一テーマに活発な討議を行った。
(参加：645名)

(2) 会員交流

- ・当本部と四国経済連合会の会員が一堂に会し、新年の賀詞交歓を行う「四国新年交流会」を高松で開催した。
(参加：434名)

(3) 広報活動

- ・機関誌「創造の架け橋」を年6回発行するとともに、新たにフェイスブックを開設し、タイムリーな情報発信を行った。

(4) サービス産業の生産性向上支援

- ・「四国サービス産業生産性向上研究会」を試行的に立ち上げ、作業の自動化やITによる顧客情報の戦略的活用等に関する学びの場を提供するとともに、モデル企業を設定し、業務改善活動の効果検証を行った。

2 経営品質向上活動

四国経営品質協議会を中心として、「自社の強みを磨き、顧客、社員、社会に対して価値を提供できるよう、卓越した経営を目指して革新し続ける経営づくり」を支援する経営品質向上活動の普及・啓発事業を展開した。

(1) 定例会

- ・経営品質賞受賞組織のトップや経営品質向上活動の第一人者を講師に迎え、7例会を開催した。(会員数：52機関)

(2) ベストプラクティス国内視察団

- ・経営品質賞受賞組織および顧客満足度・従業員満足度の向上に取り組み成果をあげている山陰地区の3組織を訪問し、事業所を視察するとともに、トップやスタッフと懇談した。(参加：21名)

(3) 経営品質関連セミナー

- ・「卓越した経営」を目指す経営品質向上プログラムを活用した事業戦略・事業計画策定のあり方を学ぶためのセミナーを高松で開催した。(参加：14名)

(4) 経営品質オープンセミナー

- ・経営品質賞受賞組織のトップ等を講師に迎え、経営革新の実際や推進者の役割について学ぶオープンセミナーを高松で開催した。(参加：13名)

(5) 経営品質相談室

- ・経営品質向上運動に基づく経営革新推進に関する悩み・疑問の解決を支援する相談室を開催した。(参加：3機関)

3 人材育成事業

マネジメント能力や、業務上必要なスキルの習得等に資するセミナーを、会員の皆さまのニーズをくみ取りながら一層レベルアップして開催した。

[(2) ~ (4) のセミナー参加：2, 291名]

(1) 四国経営幹部育成塾

- ・経営幹部候補者の育成強化を目的として、OJTでは得られにくい経営管理に関する知識などを集中的・体系的に学ぶとともに、異業種交流を通じた幅広い人的ネットワークの形成に資する「四国経営幹部育成塾」を開催した。(参加：11名)

(2) マネジメント教育

- ・役員・経営幹部を対象とした経営力強化研修をはじめ、新任管理者からベテラン管理者まで、幅広い階層のマネジメント研修を行うとともに、女性管理職や女性を部下に持つ管理者を対象とした研修も行った。(10講座)

(3) 社員基礎教育

- ・フレッシュマン、若手、中堅社員などを対象に、業務改善の進め方やコミュニケーションの大切さなど、職場・仕事の基本に関する研修を実施した。(6講座)

(4) テーマ別教育(職能系統別)

- ・各分野における「必須的な知識スキルの習得」を中心に、新しい動向や新たな視点なども取り入れ、5分野(※)の研修を開催した。(47講座)
(※)①総務・人事・労務・法務、②営業・マーケティング、③開発・設計・生産、
④経理・財務、⑤ビジネススキル

(5) 自己啓発支援

- ・ビジネス全般を網羅的に学習し、それぞれの職務に必要な実務能力を身につけることができる「通信教育」を提供した。(受講：5機関 20名)

4 研究会活動

会員企業が抱える課題や問題点など、先進的な事例だけでなく身近で切実なテーマを積極的に取り上げ開催した。また、各研究会の特性を見極めながら、会員同士の情報交換や意見交換の場を拡げ、会員と一体となった運営に努めた。

(1) 労使研究会

- ・同一労働同一賃金時代の働き方や人材定着率向上のための社内体制整備など、労使が抱える今日的課題について、理論研究や先進企業・労組の事例紹介などを実施した。(会員数：67機関)

(2) 人材育成研究会

- ・環境変化に強い人材育成や職場風土の改革など、人材育成に関する重要テーマを取り上げ、最新情報や先進企業の事例紹介などを実施した。(会員数：43機関)

(3) 企業会計研究会

- ・会計基準や税制改正への対応、決算早期化の仕組みと実務など、経理・財務部門が抱える課題解決に向けた講義などを実施した。(会員数：38機関)

(4) マーケティング研究会

- ・ブランド戦略や新たな顧客の創造など、時代の潮流やビジネストレンドを捉えた先進企業の具体事例紹介などを実施した。(会員数：22機関)

(5) 生産現場改善研究会(四国地区・中国地区)

- ・三現主義(現場で、現物を、現実に見て)の考え方にに基づき、中四国地区の8工場と関西地区の3工場の先進企業の視察や生産現場のあり方などについての講義を実施した。(会員数：47機関)

(6) 包装・物流研究会

- ・顧客サービスのレベルアップや環境負荷低減など、包装や物流に関する今日的課題について、最新情報や先進企業の事例紹介などを実施した。(会員数：19機関)

5 生産性交流事業(視察事業)

全国に比べ低位にある四国の労働生産性向上の取り組みを加速させるため、先進諸国の中でも群を抜いて高い生産性・付加価値をあげているアメリカの製造業やサービス産業等の先進事例を調査する「アメリカ生産性交流研修団」を派遣した。

(参加：15名)

また、日本生産性本部が主催する「2017年度生産性の船」に派遣し、洋上研修や海外企業の視察を行った。(四国から：4機関 7名)

6 コンサルティング事業

経営診断・指導、企業内研修など、各組織のニーズ・実態に即したきめ細かなコンサルティング活動などを推進した。

(1) 経営診断・指導

- ・個別企業の課題に応じて、各企業の特質・現状を総合的に調査・分析し、人事制度やISOの改定、生産現場の改善など、経営改革に向けた取り組みを個別に支援した。(受託：9機関)

(2) 企業内研修

- ・管理者研修や、ビジネススキル研修などの課題別の研修、各種講演会への講師派遣など各企業・団体の実情に即した研修プログラムを提案し、企業の人材育成を支援した。(受託：26機関)

(3) 適性診断テスト

- ・採用時の能力判定や社員の適正配置をサポートする有効なツールである「適性能力総合診断テスト」を提供した。(活用：88機関 2,526名)

(4) 資格取得支援

- ・高齢化社会に即したサービス介助士の資格取得に向けた通信講座と実技研修を実施した。(受講：3機関 24名)

7 四国地方労働組合生産性会議（四労生）との連携事業

労働組合の組織力強化や活動の活性化を支援していくため、労働組合の生産性推進機関である「四国地方労働組合生産性会議（四労生）」と密接に連携しながら、

- ・生産性運動の理解促進と労組活動への展開
- ・今後の労組活動をリードしていく労組役員および次世代リーダーの育成支援
- ・労働組合を巡る今日的課題に対する解決力強化に繋がる知識習得支援
- ・会員労組間の相互研鑽と交流の促進

などに資する四労生研究フォーラム（参加：89名）や、四労生セミナー

（3回：80名）等を実施し、四国の労働組合の活性化と生産性運動の裾野拡大に努めた。

8 顧客理解の促進

会員組織との「事業運営懇談会」において、「働き方改革」や「人材の採用・定着」をテーマに、各社の課題や取り組みについて意見交換を実施し、次年度事業計画策定に向けてのニーズ把握に努めた。 （徳島・高知で開催、参加30名）

以 上